

ドイツにおける移民統合政策と イスラームの制度化

堀 彩子

本報告は、ドイツにおけるイスラームの制度化が、対テロ政策を背景として、どのようなメカニズムのもとに進行しているか、そしてまた、移民の統合政策の枠組みにおいてそれらがいかなる意味を付与されているのかということについて論じるものである。

近年ドイツでは、他のヨーロッパ諸国と同様に公的領域におけるイスラームの存在感が顕著に増大している。こうしたイスラームの可視化は、とりわけ二〇〇一年九月十一日以降、移民が宗教的な主体として社会に認識され始めたことによつて急速に進んでいる。「ムスリム移民」と名付けられた人々は、しだいにその内部の複雑性を捨象されながら、単一的な自明の集団として政治や学術などさまざまな領域において、日々表象・構築されている。これまで移民問題や階級の問題として捉えられてきたものの多くが、イスラームと結びつけて議論され、価値や規範の問題へと読みかえられつつある。こうした背景には、対テロに関する政策の現状が大きく関わっている。現在のドイツ国内におけるこれらの政策は、「監視」「疎外」といった言葉に代表されるような抑圧的な政策を一方の極に、そして他方の極には「協働」や「対話」といった切り口で移民を積極的に内部に取り込み無害化しようとする包括的な政策を据え、絶えず

その両極を揺れ動いている状況にある。宗教が移民の統合政策における政治的手段として位置づけられるようになった近年の傾向は、まさにこの後者の極を反映したものであり、内包によつて宗教的暴力を抑止し、見えにくい移民内部の構造を透明化させようという狙いがある。

このような現状にともない、イスラームの制度化の動きは加速しつつある。これに関して特筆すべき点は、ドイツの場合、伝統的な国家と教会の関係性を基盤として、キリスト教会のあり方を模範としながら制度化が進められているということであろう。教会に認められている公法上の社団としての地位をイスラームにも適用するか否かに関しての議論に加え、国家が積極的にイマームの養成に介入し、イスラーム神学の学科を国立大学に設置する、あるいはイスラームの宗教教育を公立学校で実施するといった一連の取り組みは、その一例である。制度化を通じたムスリム移民へのこうした一見好意的な姿勢は、「ヨーロッパ的イスラーム (europäischer Islam)」あるいは「ドイツ的イスラーム (deutscher Islam)」の形成を意図するものでもある。これらの概念は、極めて多義的ではあるが、政策の局面で用いられる場合には、イスラームを移民の出身国から切り離れた上で (Denationalisierung)、再びヨーロッパやドイツのコンテキストに結び付けること (Nationalisierung) を意味する。すなわち、イスラームにヨーロッパ/ドイツのリベラルデモクラシーの価値規範を承認すると表明させるだけではなく、内面的に順応させることでムスリム移民を統治可能な存在にしようという試みなのである。